

# 令和元年度徳島県計画に関する事後評価

＜令和 3 年 3 月＞

＜令和 3 年 1 1 月改定＞

令和 4 年 1 1 月改定

徳島県

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2-1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 182,812 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	各医療機関等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等に関する整備を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：令和元年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 10床（令和3年度までに）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・整備を行う施設数：1施設	
アウトプット指標（達成値）	・整備を行う施設数：1施設（令和2年度） ・整備を行う施設数：1施設（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和元年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数40床（令和2年度）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 令和元年度に地域医療構想調整会議における協議を経て、令和2年度に1医療機関の施設整備が完了し、回復期病床への転換が図られた。なお、令和3年度には、1医療機関の設備整備を行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、設備整備に当たっては、入札による調達を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

(事業区分3: 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 徳島県介護施設等整備事業	【総事業費】 49,035 千円
事業の対象となる区域	(東部) (南部) (西部)	
事業の実施主体	徳島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月      ■ 継続 / □ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、将来的な施設サービス需要量を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療、在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図っていく。	
	【アウトカム指標】 地域密着型サービス施設等の円滑な開所	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等の整備に必要な経費に対して支援を行う。</li> <li>・介護施設等の開所・開設に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホームの整備 360床(15箇所)→371床(16箇所)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホームの整備…未達成。</li> <li>・簡易陰圧装置の設置…2施設。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>【事業終了後1年以内のアウトカム指標】</p> <p>地域密着型サービス施設等の円滑な開所</p> <p style="text-align: center;">地域密着特養整備は、工事用地の埋設水道管対応等の</p> <p>観察できなかった。→ ため、工期延伸となり、当該年度基金の執行を見送った。 (今後の工事助成は、別年度の基金をあてている)</p> <p>(1)事業の有効性</p> <p>基金事業については、計画変更等により、柔軟な対応が取れることから、地域特養整備工期が延伸となった経費を、令和元年度末より緊急の対応が必要となった新型コロナウイルス感染症対応の経費等にあてることで、当初目標とは異なるが、時宜に合わせた有効な事業を推進できた。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>感染症対応については、高齢者も目にする事が多い折り込みチラシによる広報周知により、広い層に対して感染予防について啓発周知が出来た。</p>	
その他		

(3) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 46,436 千円
事業の対象となる区域	東部・南部・西部	
事業の実施主体	徳島県、社会福祉法人等	
事業の期間	平成31年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・多様な人材層のニーズに応じたきめ細やかなマッチングが必要。          ・人手不足分野である介護現場において「アクティブ・シニア」の活躍の場を提供し、介護現場への参入促進とシニアの生きがいづくりを推進する。</p> <p>アウトカム指標： 福祉・介護現場への新規参入者 100名</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>・施設・事業所における詳細な求人把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を行う。          ・福祉就職ガイダンス・フェア等の開催。          ・「介護助手」導入施設に対し、アクティブシニアとの就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。介護助手制度に係る専門アドバイザー配置、先輩介護助手等の制度啓発。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>・就職ガイダンス・フェア参加者数200人          ・アクティブシニアの就労支援等コーディネーター1名設置</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>・就職ガイダンス・フェア参加者数68人          「福祉の就活WEB版」を配信          ・徳島県社会福祉協議会(徳島県福祉人材センター)にコーディネーター1名設置</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          アクティブシニアの就労マッチング数 50件          観察できなかった          ○ 観察できた → アクティブシニアについて、94名のシニアをマッチングし(新規雇用)、定着支援を行ったところ、うち61名が定着した(継続雇用)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          ・県内事業者と求職者に対して職業相談や情報提供の機会となり、福祉・介護の仕事への理解促進や就業者の県内定着に繋がっている。          ・シニアの介護現場への新規参入が進むとともに、介護現場の労働環境改善、シニアの生きがいづくりにつながっており、有効性が高い事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          ・事業者向けの事前セミナーを実施し、事業者の求人活動に必要なスキルを学んでいただき、マッチングの効率を高めた。          ・就労マッチング支援、フォローアップによる定着支援を一体的に行うことにより、高い割合で就労現場に定着(継続雇用)させることができた</p>	

その他

- 未達成の原因・見解分析
  - ・就職ガイダンスフェアがコロナウィルスの影響で一部中止となったことなどのため。
- 改善の方向性についての分析
  - ・可能な限り感染対策を行った上での事業実施を進めるが、まん延状況等によっては延期・中止もやむないところはある。